



渡辺敏勝議長(左)と中村法道知事

審査した案件と結果			
知事提出の議案		議員等提出の案件	
・予算	28件(可決)	・発議	3件(可決)
・条例	20件(可決)	・議員派遣	1件(可決)
・事件	27件(可決)	・意見書	5件(可決)
・同意	1件(同意)	・決議	1件(可決)
請 願			
・1件(撤回許可)			
・1件(継続審査)			

- ### 可決された意見書・決議
- 地方財政対策と地方公務員給与に関する意見書
 - 諫早湾干拓事業に係る環境影響評価準備書の長崎県意見への対応に抗議する意見書
 - 国境離島に関する特別措置法の整備を求める意見書
 - アメリカ合衆国の核実験の中止を求める意見書
 - 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核実験に対する厳正な対応を求める意見書
 - 第1号議案「平成25年度長崎県一般会計予算案」に係る長崎県フッ化物洗口推進事業費に関する附帯決議

ながさき

県議会だより

2月定例会議会

通年議会閉会。総額約6,813億円の「平成25年度長崎県一般会計当初予算案」などを可決!

長崎県議会は、身近で信頼できる議会として県民の負託にこたえていくための県議会基本条例の制定により、全国に先駆けて通年議会を採用し、今年度は平成24年5月23日〜平成25年3月22日までの304日間を会期とした。

2月定例会議会は、2月18日〜3月22日(33日間)まで開かれ、総額681.2億6822万1千円の平成25年度一般会計などの当初予算議案14件及び緊急経済対策への対応として327億8426万7千円などの平成24年度補正予算議案14件を可決した。

また、長崎県防災会議条例及び長崎県災害対策本部条例の一部を改正する条例などの条例議案20件、事件議案27件など80件を可決・同意し、さらに、意見書・決議6件を可決した。

我が国の経済は、これまでの長引く円高・デフレ不況を背景に弱い動きとなっており、本県においても、依然として厳しい雇用・所得環境が続いている。このため、特に平成25年度の当初予算については、地域経済を下支える公共事業などの経済対策にしっかりと取り組んでいくことが必要であり、国と同様に、「16ヶ月予算」の考え方で平成24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行することになった。

諫早湾干拓事業における入植者選定に関する調査特別委員会(百条委員会)は、通算32回開催し、国会議員親族企業の入植手続きに関する証人尋問等を重ね真相を追究してきたが、現状では、再入植に係る理事者との議論が平行線となっており、ことから、司法での結論等が出るまで一旦休会とし、結論等によっては再開することとした。

また、総務委員会発議として、「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」を上程。全会一致で可決し、災害に強い長崎県の実現を図ることとした。

一般質問

平成25年度地方財政対策について

高比良 末男 (長崎市/連立会派(改革21))

【質問】平成25年度の地方財政対策における交付税削減・地方公務員給与削減に関する知事の見解を伺いたい。

【答弁】一方的に、国が給与カットを行っているから地方も行うべきであるという理由で、地方にも同様の措置を求め、それに見合った交付税の財源を削減することは容認できない。地方公務員の給与は地方が自ら決定すべきものであり、また地方交付税は地方の本来の固有財源であることをご承知いただければ幸いです。

九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)について

中村 和弥 (諫早市/自由民主党)

【質問】新幹線開業後の並行在来線については、20年後以降の継続運行と2次交通の整備や、島原鉄道乗り入れも検討するべきかと思うが、どのように考えているのか。

【答弁】20年後の運行形態は、諫早市の意向も伺い検討していく課題。2次交通の整備は、地域の方々や観光客が利用しやすい運行形態の確保、観光列車の運行やダイヤ改正等JRと協議していきたい。島原鉄道乗り入れは、関係者の相互理解が前提であり、協議の場を通じて方向性を定めていきたい。

世界遺産登録へ向けた今後の手続きと対応について

溝口 芙美雄 (佐世保市/自由民主党)

【質問】平成27年の信託発見150周年に合わせ、確実に登録できるような手続きを行うことは知事の責務である。県としてどのように対応していくのか。

【答弁】昨年10月に世界遺産登録推進県民会議を立ち上げた。平成27年大浦天主堂における信託発見150周年というキリスト教界における重要な節目の年に、世界遺産登録を実現することが広く世界に認知していただくことに繋がる。来年度の推薦決定に向け、全力で取り組んでいく。

九州大学地震火山観測研究センターの充実強化について

楠 大典 (島原市/連立会派(改革21))

【質問】昭和37年、地元県市の熱意により島原火山温泉研究所を発足。常時観測を開始し、充実してきた。平成3年の雲仙・普賢岳災害を乗り越え、今日に至っている。清水教授等4名の研究者及びその技術者で研究と社会貢献もされている。センター存続のための本県の役割は大きい。どう評価しているか。

【答弁】観測活動はもちろん、地域連携重視から各研究会への研究者の派遣やシオパークへの積極的関与、研究成果の社会還元など、高く評価している。

県民所得向上対策について

中山 功 (長崎市/連立会派(県政改革県民の会))

【質問】県民所得向上対策を新年度の最重要戦略に位置づけていることは、大変高く評価している。平成27年度県民一人当たりの具体的な数値目標について伺いたい。

【答弁】平成27年度の経済波及効果額を県民所得で779億円向上させる。具体的には産業を振興し、新たな良質な雇用の場を創出して、一人当たりの県民所得額はさまざまな要因で大きく変動するので難しいが、目標値をどう整理するかという点については十分検討する。

教員の採用試験について

中島 浩介 (南島原市/自由民主党)

【質問】優秀な臨時任用者を選べるだけでなく採用していたにたい、採用の1次試験は能力を見て、2次試験は人物を見てとされている。1次試験に合格し2次試験に不合格の臨時任用者は、次年度の1次試験を免除してはどうか。

【答弁】確かに教員指導に専念できやすくなる考えられるが、一方で他の受験者との公平性等の課題もある。提案の件も含めてどのような方法があるか慎重に検討していきたいと考えている。

アジア国際戦略「上海航路」について

小森 明人 (長崎市/連立会派(県政改革県民の会))

【質問】上海航路は、H2Bクルーズの説明によると長期運休というところであるが、事実上は撤退ではないかと考える。

【答弁】H2Bクルーズから発表されているように、あくまで長期運休であり撤退ではない。日中間の回帰や貨物の課題もあるが、今後特定の会社に限ってのことではなく幅広く検討したい。

長崎空港内の県有地の活用について

松本 洋介 (大村市/自由民主党)

【質問】長崎空港のある島には県有地があり、花文字山ではイベントが開催され、30ヘクタールもの土地はメガソーラーの候補地になっているが、県有地の活用についての課題は何か。

【答弁】花文字山には、空港関連施設があり、常時開放は難しいが、どういった活用方法があるか研究する必要があると考えている。メガソーラーの候補地については、航空法による建築物の高さ制限や送電網への接続、ケーブル施設が必要であることなどが課題となっている。

いじめ防止策と教育問題について

久野 哲 (佐世保市/連立会派(改革21))

【質問】繰り返して社会問題化しているいじめ、体罰、教育問題について毎日のように新聞に掲載されている。他県の教訓を活かし、本県の再発防止策と道徳教育のあり方についてどのように考えているのか。

【答弁】いじめについては、未然防止、早期発見、早期解消に向け、本県独自に作成した「いじめ対策ハンドブック」を活用し、他県の事例を受け、きめ細かな取り組みを行っている。道徳教育は、命を大切にし、他者を思いやる心豊かな長崎っ子の育成を目指している。

海洋資源の活用について

山本 啓介 (壱岐市/自由民主党)

【質問】漁場、漁業の育成は、日本版EMECの誘致において本県の強みとなる。漁業者や地域にプラスとなる長崎版EMEC構想について伺いたい。

【答弁】漁獲効果の研究、海洋環境データの漁業者への提供等、漁業関係者にプラスとなる効果の創出を検討する。EMECに付与する機能について、地元有識者の意見を聞く。運営による雇用の創出は、地元の活性化に繋がる。漁業と共生する長崎版EMECの実現に向け、構想的策定を進める。

新県庁舎建設工事の地元企業発注について

野本 三雄 (長崎市/連立会派(県政改革県民の会))

【質問】懸念の県庁舎工事は、地元建設業関係者の最大の関心事である。その発注への取組と対応については、県民経済に配慮した対応をするべきではないか。

【答弁】県内企業の受注機会の拡大を図ることは、重要なことだと考えている。WTO政府調達協定基準額以上の公共工事等の入札手続等を定めている国際的協定の関係もあるが、県内企業の受注機会拡大に繋がるように、発注区分や参加条件などを工夫したい。

世界遺産(長崎の教会群とキリスト教関連遺産)登録について

深堀 浩 (長崎市/連立会派(改革21))

【質問】本登録に向け、信徒発見後の浦上四番堀れという政府による宗教弾圧に耐えた歴史、そしてその弾圧に抗議を続けた欧米諸国の支援により日本の禁教令が解かれたという歴史もPRしていくべきではないか。

【答弁】浦上四番堀れが欧米諸国の外交問題にまで発展した結果、政府のキリスト教容認に繋がり、県内各地に教会堂が建設された。議員ご指摘の点もしっかり織り交ぜながら、より説得力のあるPRを実施していきたい。

平成25年度県予算案について

田中 愛国 (佐世保市/自由民主党)

【質問】来年度の予算は、マイナス2.7%の681.3億円と言っており、むしろ16ヶ月予算で714.0億円、4.2%アップの予算と言っているが、県民に期待を持たせると思うがどうか。

【答弁】今回の予算は、決して消極型の予算とは考えていない。予算が単年度主義という部分で、なかなか県民の方々にわかりづらい面があるため、県予算概要も、意を尽くして広報していきたい。

バリアフリー観光について

川崎 祥司 (長崎市/公明党)

【質問】障がい者や高齢者の観光需要に際するため、バリアフリー観光を推進するべきではないか。

【答弁】障がい者や高齢者の方々や、旅行を楽しむ環境整備は重要である。長崎県総おもてなし運動を推進する中、2014年長崎が「バリアフリー観光」に関する情報発信を充実させ、さらに市町や観光協会等に対しては、先進的な取組を紹介しながら、受入体制整備の促進を働きかける。大会終了後も取組を継続する。

県立高校改革の影響と今後の対策について

友田 吉泰 (松浦市/連立会派(改革21))

【質問】高校改革によって、松浦市内に3校あった県立高校が松浦高校1校のみとなった。普通科のみのため、専門学科を希望する生徒が市外の高校へ流出している。地域の教育ニーズに際するため、松浦高校の学科再編を行う考えはないか。

【答弁】松浦高校の現状を鑑み、と県教育委員会としても学科再編を含めた体系的な改革案をできるだけ早い時期に提示するよう、地元と連携しながら取り組んでいる。

こちら広聴広報協議会!

本協議会は、県議会基本条例に基づき、昨年新しく発足した広聴広報に関する改革を推進している。議員によるチームです。このチームで、県議会をもっとみなさんに知っていただくため、よりわかりやすく、より伝わる県議会新聞に挑戦して参ります。

今回の新聞がリニューアル第一号となります。お気づきの点がありましたら、お気軽にお声かけください。

総務委員会

委員長/山田朋子

「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」(いわゆる「防災基本条例」)を県議会初の常任委員会提案として3月22日に上程し、全会一致で可決、成立した。

近年の豪雨や台風の大規模化、想定外の地震の発生等からの被害を最小化するのを、制定の主な目的としている。

条例の主な特徴は、①原子力災害を明記②孤立地区対策を明記③観光客の安全確保④災害教訓伝承⑤業務継続計画(県、市町、事業者)の策定となっている。

なお、毎年7月を長崎県防災月間とし、今後は県議会として広報啓発に努めていく。

文教厚生委員会

委員長/友田 吉泰

フッ化物洗口推進事業に関し、保護者や学校現場からフッ化物の安全性に不安を抱く意見が寄せられている。事業実施にあたっては、具体的にどのように進めていくのか。

【質問】学校単位の保護者説明会等において、学校歯科医師より説明を行い、保護者から同意書の提出があった子どもに対し実施する。

同意が得られない子どもに対しては、真水によるブクブク洗口など配慮して取り組む。また、フッ化物の希釈行為に不安がある学校へは、学校歯科医師が行うことなど学校現場への支援を各歯科医師会とも確認している。

【その他の論議事項】
○老人福祉施設のスプリンクラー設備整備について
○新県立図書館整備について等

環境生活委員会

委員長/外間 雅弘

県民の暮らしに最も密着した委員会のひとつとして、地域経済活性化に貢献する土木部、NPOの推進や食の安全・安心を守る県民生活部、PM2.5や廃棄物対策の環境部、観光推進を牽引する交通局の4部局の委員会審査項目の一部を報告する。

○住宅性能向上リフォーム支援について
○長崎市グループホーム火災について
○緊急直轄の実施結果について
○クルーズ客船誘致受入れ環境について
○長崎県立総合運動公園陸上競技場について
○石木ダム建設促進について
○NPO支援策について
○高齢者の交通安全運転対策について
○消費生活センターについて
○PM2.5について
○長崎駅前ターミナルのあり方について等

農水経済委員会

委員長/山田 博司

【主な論議事項】
○農林水産物の輸送コストの助成措置について
○漁船漁業の燃油高騰に対する支援について
○水無川流域の治山ダム設置について
○県民所得向上対策について
○神ノ島工業用地等の売却について
○市町営工業団地整備について
○中国・韓国等の大まき網漁船の光力規制について
○猪肉の生産販売の取組について
○諫早湾干拓農地の利用権再設定について等

その他、本委員会より提出の、「諫早湾干拓事業に係る環境影響評価準備書の長崎県意見への対応に抗議する意見書」が本会議で可決され、国に提出されることとなった。

予算決算委員会

委員長/高比良 末男

本委員会に付託された案件は、「平成25年度長崎県一般会計予算」他28件。各分科会による審査の結果、原案のとおり可決した。

【主な論議事項】
○長崎県ソウル事務所を10年振りに復活させるための「アジア・国際戦略推進費」
○公私立幼稚園、保育所、小学校で実施するフッ化物洗口によるむし歯予防対策を支援する「長崎県フッ化物洗口推進事業費」
○スプリンクラー整備のための「老人福祉施設スプリンクラー設備緊急整備事業費」
○住宅のバリアフリー、省エネ、防災を目的とした「長崎県住宅性能向上リフォーム支援事業費」
○「県民所得向上対策関連事業費」等

お知らせ

- 【インターネット中継・会議録】インターネットを利用した県議会中継(生中継・録画中継)を実施しています。
- 【ホームページ】「長崎県もっと知りたい県議会」検索。会議録全文も掲載しています。【掲載内容】平成8年〜24年11月定例会議の本会議・常任委員会 平成24年4月〜12月分の特別委員会

- 本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。○平成25年長崎県議会は、5月に開会の予定です。開会日には、「議場ミニコンサート」を開催します。「2013長崎しおかぜ総文祭」に参加予定の県内の高校生が、合唱等を行います。この機会に、ぜひ議場に足を運ぶください。

創刊号

編集 長崎県議会 広聴広報協議会
発行 議会事務局(政務調査課)
TEL 095(894)3634